

連 結 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		21,821	
未収入金		7,391	
有価証券		2,600	
たな卸資産		5,609	
繰延税金資産		229	
その他		197	
貸倒引当金		△ 2	
	流動資産合計		37,846
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,884		
機械及び運搬具	4,407		
土地	8,752		
リース資産	209		
その他	1,171	22,424	
無形固定資産		488	22,913
投資その他の資産			
投資有価証券		206	
長期未収入金		8	
繰延税金資産		49	
その他		394	
貸倒引当金		△ 23	634
	固定資産合計		23,548
	資産合計		61,394

(単位:百万円)

負債の部		
流動負債		
未払金	15,319	
リース債務	65	
未払法人税等	275	
前受金	914	
賞与引当金	489	
その他	775	
流動負債合計		17,840
固定負債		
長期借入金	6,515	
リース債務	160	
長期未払金	334	
退職給付に係る負債	10,538	
役員退職慰労引当金	64	
ETCマイレージサービス引当金	569	
負ののれん	828	
その他	483	
固定負債合計		19,495
負債合計		37,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	
資本剰余金	4,000	
利益剰余金	17,234	
株主資本合計		25,234
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,174	
その他の包括利益累計額合計		△ 1,174
純資産合計		24,059
負債・純資産合計		61,394

連 結 損 益 計 算 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

営業収益		79,100	
営業費用			
道路資産賃借料	46,228		
高速道路等事業管理費及び売上原価	28,055		
販売費及び一般管理費	4,040	78,323	
営業利益			776
営業外収益			
受取利息		6	
有価証券利息		0	
土地物件貸付料		100	
負ののれん償却額		102	
雑収入		85	295
営業外費用			
支払利息		0	
雑損失		2	2
経常利益			1,069
特別利益			
厚生年金基金代行返上益		5,103	
その他		64	5,168
特別損失			
固定資産除却費		26	26
税金等調整前当期純利益			6,210
法人税、住民税及び事業税			382
法人税等調整額			1,544
当期純利益			4,283
親会社株主に帰属する当期純利益			4,283

連結株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月1日から平成30年 3 月31日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
平成29年 4 月1日残高	4, 000	4, 000	12, 950	20, 950	△ 2, 487	△ 2, 487	18, 463
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			4, 283	4, 283			4, 283
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					1, 312	1, 312	1, 312
連結会計年度中の変動額合計	－	－	4, 283	4, 283	1, 312	1, 312	5, 595
平成30年 3 月31日残高	4, 000	4, 000	17, 234	25, 234	△ 1, 174	△ 1, 174	24, 059

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

J B ハイウェイサービス(株) (株)ブリッジ・エンジニアリング J B トールシステム(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当連結会計年度に「退職給付に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、5,103百万円の特別利益を計上しております。

なお、最終確定額は変動する可能性があります。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 13,544百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務

23,100百万円

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務

12,285百万円

3. 固定資産の圧縮記帳額

赤坂1丁目地区市街地再開発事業による関連事業固定資産の当期の圧縮記帳額は80百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

また、国庫補助金等による関連事業固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 800万株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。
営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債であります。
借入金は、主として独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	21,821	21,821	—
(2) 未収入金	7,391	7,391	—
(3) 有価証券	2,600	2,600	—
(4) 投資有価証券	200	200	0
(5) 未払金	(15,319)	(15,319)	—
(6) 長期借入金	(6,515)	(6,515)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

変動金利によるものであり、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額6百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
2,803	4,764

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似する方法に基づく金額であります。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内 39,313百万円

一 年 超 1,663,862百万円

合 計 1,703,175百万円

平成30年3月30日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	百万円
退職給付に係る負債	3,243
賞与引当金	157
E T Cマレージサービス引当金	174
未払事業税	45
その他	121
繰延税金資産小計	3,741
評価性引当額	△ 3,431
繰延税金資産合計	310

（繰延税金負債）

	百万円
子会社時価評価差額	△ 56
繰延税金負債合計	△ 56
繰延税金資産（負債）の純額	253

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	229百万円
固定資産－繰延税金資産	49百万円
固定負債－その他	△26百万円

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内 容(注)	取引金額	科目	期末残高
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(独)日本高 速道路保有 ・債務返済 機構	神奈川県 横浜市 西区	5,579,760	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 会社への 貸付、承 継債務の 返済等	—	道路資産の借受 け	道路資産 賃借料 (注1)	46,228	未払金	11,123
						債務保証	債務保証 (注2)	23,100	—	—
							債務保証 (注3)	12,285	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成30年3月30日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,703,175百万円であります。

(注2)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注3)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

(注4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,007.41円
一株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	535.46円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	百万円
退職給付債務の期首残高	24,586
勤務費用	498
利息費用	92
数理計算上の差異の当期発生額	49
退職給付の支払額	△ 642
過去勤務費用の当期発生額	37
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 9,403
退職給付債務の期末残高	15,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	百万円
年金資産の期首残高	7,290
期待運用収益	82
数理計算上の差異の当期発生額	108
事業主からの拠出額	261
退職給付の支払額	△ 203
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 2,884
その他	24
年金資産の期末残高	4,680

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	百万円
積立型制度の退職給付債務	7,576
年金資産	△ 4,680
	2,895
非積立型制度の退職給付債務	7,642
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,538
	百万円
退職給付に係る負債	10,538
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,538

(4) 退職給付に関連する損益	百万円
勤務費用	498
利息費用	92
期待運用収益	△ 82
数理計算上の差異の当期の費用処理額	294
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 4
その他	△ 52
確定給付制度に係る退職給付費用	745
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	△ 5,103

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額	百万円
退職給付に係る調整額 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△ 944
数理計算上の差異	2,669
合計	1,724

(6) 退職給付に係る調整累計額	百万円
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△ 34
未認識数理計算上の差異	△ 1,180
合計	△ 1,214

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	23%
国内株式	10%
外国債券	6%
外国株式	10%
保険資産（一般勘定）	38%
現金及び預金	7%
その他	6%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.6%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率	主として	2.6%